

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者自立支援給付事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	小西 和典			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民（障害者）	意図	障害者総合支援法に則った障害福祉サービスを給付することで障害者及びその家族の福祉の向上を目指す。
事業内容	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付、補装具、更生医療等）を給付することで、障害児・者が地域の中で自立した生活ができるよう支援するもの。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年10月から障害者自立支援法が施行され、障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付、補装具、更生医療等）の提供が開始された。その後、自己負担額の見直し等の改正された。また、平成25年4月には障害者総合支援法が施行され、難病患者が障害者に加わった。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	障害福祉サービス利用延人数	13,562	13,563	15,047	人	→→
②	更生医療給付延人数	1,371	1,594	1,835	人	→→	
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業の総コスト(a=b+c)	1,604,101,096	1,704,013,709	1,912,275,831	障害者の増加もあるが、障害者一人当たりのサービス利用の増加に伴う事業費の伸びが大きいものとなっている。			
事業費(b)(円)	1,568,777,976	1,668,408,889	1,877,170,531				
うち一般財源	411,745,540	407,129,947	497,946,777				
職員給与費(c)(円)	35,323,120	35,604,820	35,105,300				
人役・職員(人)	4.90	4.90	4.90				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	0.98	1.58	1.58				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	サービスを利用する障害児・者に対し、サービス等利用計画に基づき、適正なサービス支給に努める。	③取組における課題(Check)	サービスを利用する上で必要なサービス等利用計画（セルフプランを含む）の内容を精査し、適正な支給決定を行うことが課題となる。
②H30に実施した取組(Do)	サービスを利用する障害児・者個々に対し、サービス等利用計画の提出によりケースの状況に合わせたサービス支給を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	サービスを利用する障害児・者に対し、サービス等利用計画に基づき、適正なサービス支給に努める。